

決算
討論福祉を最優先に
公助の行き届いた市政へ

私は9月議会で、昨年度の財政を審査する決算委員会の委員として、税金が市民のために使われているかをチェックしました。昨年度は、消費税増税、台風19号、新型コロナウイルス感染症が市民の暮らしと営業を襲いました。市民の暮らしの実態を10年前と比較すると、給与所得は、税負担の差引で約3万円の減少、65歳以上の年金所得は約26万円も減っています。昨年の国民健康保険税の値上げは、加入者全体で4億9000万円の負担増です。

さいたま市の新型コロナウイルス感染症対策は、初動の対応がはなはだしく遅れ、保健所にも病院にもゆとりがなく、検査を絞り込む結果となり、市民を混乱さ

せました。国の様子見、対策待ちで、危機に対して機敏な対応ができませんでした。

私は、「市が市民負担の軽減や医療・福祉・教育の充実など市民の命とくらしを守るために市の財政を使わない一方で、民間主導の駅前再開発は予算も決めずに市税を投入していく姿勢は認められない」として一般・特別会計、上下水道事業会計を不認定としました。しかし、他会派がすべて認定としたため、決算は認定されました。

国が自助・共助を押しつけるなか、福祉を最優先とし、公助の行き届いた市政への転換を引き続き求めていきます。

水道料金の
引き下げはできる

昨年度の水道事業の累積資金剰余金は、計画値の16億円に対し、実績が90億円。市は、水道設備について、耐震化も老朽管の更新工事も順調に進捗していると認めています。私は、他市に比べて高すぎる水道料金の引き下げを求めましたが、市は「人口減少で財政状況が極端に悪化する」と拒否しました。

さいたま市の下水道普及率は全体で93.6%（見沼区89.4%）です。多くの政令市は、下水道会計に他会計や出資金からの繰り入れをしています。本市の繰り入れはゼロです。私は、「繰り入れで受益者負担金と下水道料金を軽減し、下水道普及を後押しすべきだ」と求めました。

保育の質をまもる
公立の認可保育所を

本市は認可保育所整備率が、政令市の中で最下位。日本一保育所に落ちるのがさいたま市です。昨年度16施設増やしたと市は言いますが、公立はひとつもつくらず、面積基準や園庭を近隣公園で代替するなど要件を緩和した保育所が中心です。

保育所の基準や要件は、子どもの命と成長を守るためのものであり、それらを緩和することは子どもの最善の利益を投げ捨て、保育環境と保育の質を下げることに直結します。「新しい生活様式に照らしても、市が責任をもって公立の認可保育所を増やすべき」と強く求めました。

宮ヶ谷塔が候補地に
市民の心配に応じて環境評価を

市は、老朽化した^{とちく}屠畜場、卸売市場の移設（および道の駅の新設）先として、宮ヶ谷塔を候補地とする基本計画を策定中です。交通利便性などを理由に選定されましたが、住民は地震・水害・地盤沈下などが心配だとして環境影響評価^{*}の実施を求めています。私も9月議会でとりあげました。

※事業実施にともなう環境への影響を事前に調査・予測・評価し、環境保全措置の検討をすること



◀ 環境影響評価の実施を求める要望書を提出する住民のみなさん

署名6000筆
七里駅の桜を残して

七里駅北側にある3本の桜。3月末に「9月に伐採します」と突然告知されました。「桜の存在を無視した区画整理を進められ、突然の伐採宣言はあまりにもひどい」「桜を残してほしい」という市民の声が広がり、約6000筆の要望署名を提出。私も立ち会い、懇談、説明会等に参加しました。

さらなる
建設労働者への支援を

9月18日、市独自の新型コロナ対策「小規模企業者・個人事業主支援金」の申請期限がせまるなか、建設労働者のみなさんと市の懇談に私も同席しました。参加者は、「制度がまだ知られていない」「仕事なくなるのはこれから」と訴え、申請期間の延長と、第2弾の直接支援を求める要望書を提出しました。



日本共産党 さいたま市議会議員

とば めぐみ

お問い合わせ

とばめぐみ蓮沼生活相談所
見沼区蓮沼471
TEL 048-685-6240
市役所内
日本共産党議員控え室
TEL 048-829-1811

